



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	179,680	△1.4	3,665	△42.5	4,298	△39.4	2,648	△44.8
2021年2月期第3四半期	182,260	6.2	6,379	133.2	7,088	114.9	4,799	130.0

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 2,510百万円 (△63.8%) 2021年2月期第3四半期 6,929百万円 (991.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	60.41	—
2021年2月期第3四半期	109.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	114,807	73,131	63.7
2021年2月期	114,331	71,538	62.6

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 73,131百万円 2021年2月期 71,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00
2022年2月期	—	11.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭（東証一部指定記念配当）

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,600	△2.2	5,500	△34.4	6,300	△32.1	3,400	△31.1	77.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	46,646,059株	2021年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	2,802,667株	2021年2月期	2,810,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	43,839,291株	2021年2月期3Q	43,835,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナワクチンの接種や治療薬の開発が進み、社会経済活動の正常化に向けた期待感が高まる一方、足元では新たな変異株の出現による感染再拡大の可能性や、原油価格の高騰による消費への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、感染者数の増減の状況に合わせて販売動向は変化し、巣ごもり需要の高まりなどの消費傾向は続いているものの、食料品・日用品の需要の高まりは前年同期に比べ緩やかなものとなりました。また、来店購買頻度の低下やネット購買の増加など、感染症拡大の影響を受けた消費者の購買行動の変化は現在も継続しており、食品を取り扱うEC事業者やドラッグストアなどを含め、業種・業態を超えた企業間の競合は一層激化しております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画をスタートいたしました。基本戦略として、「成長戦略」「競争力の強化」「収益力の強化」「グループ連携の強化」「人材力の強化」「DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進」「ESG経営」「資本政策」の8つの項目を定め、当社グループが長期的に目指す経営ビジョンの実現に取り組んでおります。

「成長戦略」については、新規出店及び既存店の計画的改装によるシェアの拡大を図り、3店舗の新設、11店舗の改装を行ったほか、株式取得や事業譲受により6店舗を新たに加え、その他の事業においてもスポーツクラブ1店舗の新設を行いました。「競争力の強化」については、商品開発、共同調達を拡大するとともに、生鮮強化型の店舗開発による改装を進めております。「収益力の強化」については、物流効率を高めるため物流体制を見直し、新チルドセンターの稼働を開始したほか、グループ物流システムの構築に向けた取り組みを実施しております。

「グループ連携の強化」については、グループとしてのさらなるシナジー創出と経営効率向上のため、商品の共同調達、共同開発、コスト削減による利益の拡大を進めてまいります。「DXの推進」については、レジ機能付きショッピングカートの運用を開始し、スマートストア開発を進めております。「ESG経営」については、当社グループ各社において、リサイクル活動、地域のフードバンク活動への支援、店舗における環境対応型冷蔵ケース設置など、社会貢献活動や環境保全活動を進めております。当期においては、山口県と民間企業が協働し推進する“ONE FOR OCEAN～海洋プラスチックごみアップサイクル事業～”に参加し、海岸に漂着した海洋プラスチックごみの清掃活動を行うとともに、回収したプラスチックごみを原料の一部に使用し製造された買い物かごを2021年12月より当社グループの3店舗に導入することとなりました。

また、新たな販売チャネルの構築に向けた取り組みとして、移動販売事業においては、自社で12台運行しておりました移動販売車を当期より順次「とくし丸」へ切り替えており、2021年11月末現在、5台の「とくし丸」を稼働させております。今後、山口県内での運行車両数を増加させるとともに、事業エリアの拡大を計画しております。このほか、ネットスーパー事業において、現在、山口県全域、広島県の一部地域を対象に、生鮮食品から一般食品、雑貨まで商品をお届けする「マルキュウらくらく便」のサービスを展開しております。これらの事業は、地域の買物支援サービスとして高齢者を中心としたお客様に支持されており、行政や福祉協議会とも連携を図りながら取り組みを進めております。今後は、新たな販売形態を加えながら対象を九州エリアにも拡大してまいります。

当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成した「新日本スーパーマーケット同盟」では、引き続き共同仕入・共同販促・共同販売や消耗資材及び什器備品のコストの削減に取り組むほか、DX推進と業務効率化に向けた情報共有や、SDGsの推進への取り組みを開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,796億80百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は36億65百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は42億98百万円（前年同期比39.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億48百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

(営業政策)

株式会社丸久は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら多様化するお客様のニーズにお応えするため、販売商品の見直しを図り、お客様目線での品揃えを徹底いたしました。また、2020年10月に新設した丸久プロセスセンターの稼働開始に伴い、店舗の省力化・省人化による店舗運営の効率化が実現したほか、施設・設備の刷新によりフードディフェンス（食品防御）が強化されており、より一層安心・安全な商品を提供しております。このほか、冷蔵・冷凍設備、ケースの入れ替えを前連結会計年度より実施しており、店舗設備を更新することで、CO₂削減に向けた電力使用量の低減に取り組んでおります。

株式会社マルミヤストアは、「商圏内のシェアを上げる」「人材育成と生産性の向上」「ESG経営の推進」

「グループ連携と資源の共有」を4つの柱として様々な取り組みを実施しております。さらなる事業の拡大のため、2021年3月に株式会社小野商店（大分県宇佐市）より、スーパーマーケット2店舗の事業譲渡を受けるとともに、同年3月に株式会社戸村精肉本店（宮崎県日南市）の株式を取得し、同社及び株式会社戸村フーズを連結子会社といたしました。これにより、当社グループとして宮崎県日南市へ初めて出店を行うこととなり、南九州におけるドミナント化による経営基盤の強化など、様々な効果を見込んでおります。また、同年9月には、株式会社戸村精肉本店が株式会社戸村牧場の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」をスローガンに掲げ、販売点数増加に継続して取り組んでおります。生鮮在庫の適正化による鮮度・品質の向上、廃棄ロス削減による利益率の改善と従業員のSDGsへの意識向上、平日（月・水・金曜日）の開店時の売場改善による買上点数及び売上の向上に努めております。

株式会社マルキョウは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費者行動の急速な多様化が進み、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いております。そのような環境のなか、「美味しい商品をより安く」「食のデザイン化」「食のプレミアム化」を掲げ、消費者の多様化に合わせ、生鮮強化型の店舗運営を図ってまいりました。鮮魚部門では「お魚屋さんの惣菜」「お魚屋さんの寿司」の開発、精肉部門ではブランド肉の拡充、青果部門ではカットフルーツの品揃え強化、フルーツを使用したスイーツの開発に取り組み、惣菜・寿司部門では手作り商品の開発を増やしてまいりました。また、売上構成比の高い加工食品部門では、多様化するニーズに合わせ単品の販促とカテゴリーの販促を強化し、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行ってまいりました。

（店舗展開）

株式会社丸久は、2021年4月にアルク八幡西店（北九州市八幡西区）を新設いたしました。また、2021年1月に閉鎖したピクロス田布施店（山口県田布施町）の建替えを実施し、同年3月に丸久田布施店（山口県田布施町）として屋号を変更し開店いたしました。このほか、同年8月にサンマート美和店（山口県岩国市）、同年9月にアルク光井店（山口県光市）、同年10月にアルク西宇部店（山口県宇部市）、アルク光店（山口県光市）を改装し、同年11月に改装のためアルク防府店（山口県防府市）を休業しております。当第3四半期末の営業店舗数は87店舗（うち「アルク」は43店舗）となっております。

株式会社マルミヤストアは、2021年3月に株式会社小野商店より譲り受けたスーパーマーケット2店舗を、マルミヤストア安心院店（大分県宇佐市）、院内店（大分県宇佐市）としてそれぞれ開店したほか、改装のため同年8月より休業しておりました三重店（大分県豊後大野市）を同年10月に開店し、当第3四半期末の営業店舗数は44店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。なお、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社戸村精肉本店は、スーパーとむら油津店、吾田店、飢肥店、星倉店（いずれも宮崎県日南市）を営業しており、当第3四半期末の営業店舗数は4店舗となっております。

株式会社マルキョウは、2021年3月にマルキョウ空港通り豊店（福岡市博多区）、同年4月に杷木店（福岡県朝倉市）、同年7月に小郡店（福岡県小郡市）、同年8月に朝倉店（福岡県筑前町）、同年9月に久山台店（長崎県諫早市）、同年11月に高田店（福岡県糸島市）をそれぞれ改装いたしました。また、同年11月に大村店（長崎県大村市）、諫早店（長崎県諫早市）を閉鎖し、当第3四半期末の営業店舗数は83店舗となっております。

これらにより、スーパーマーケット事業における当第3四半期末の営業店舗数は、232店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,642億80百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益36億57百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

〔ディスカウントストア事業〕

（営業政策）

株式会社アタックスマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をスローガンに掲げ、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLPによる価格戦略を柱に、経営成績の向上に取り組んでおります。

（店舗展開）

株式会社アタックスマートは、2021年5月にアタックスサエラ店（熊本県甲佐町）を新設いたしました。これにより、ディスカウントストア事業における当第3四半期末の営業店舗数は32店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益151億82百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益2億14百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

〔その他事業〕

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化とコンプライアンスの徹底に注力いたしました。また、当社グループ内で情報共有を密に行い販路を広げ、経営基盤の強化と業務品質の向上に努めております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2021年4月にスポーツクラブ2号店となるアクトスWill_G黒崎

(北九州市八幡西区)を新設いたしました。同店舗では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下においても、感染症対策を徹底し営業を継続しており、順調に会員数を獲得しております。

なお、第1四半期連結会計期間より食品製造業を営む株式会社戸村フーズが当社グループの連結子会社に加わり、同社の経営成績をその他事業の区分に含めております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益3億94百万円(前年同期比440.3%増)、営業利益76百万円(前年同期比535.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億76百万円増加し、1,148億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金などが減少する一方、店舗の新設、改装、株式の取得による連結子会社の増加などにより、商品、建物及び構築物、土地などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11億17百万円減少し、416億75百万円となりました。これは主に、未払法人税等などが減少する一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて15億93百万円増加し、731億31百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などが減少する一方、利益剰余金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年4月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,325,967	20,669,712
受取手形及び売掛金	1,509,613	1,838,582
有価証券	111,366	110,094
商品	6,692,306	7,647,032
貯蔵品	90,803	97,751
その他	2,496,632	2,292,647
貸倒引当金	△3,024	△3,024
流動資産合計	34,223,665	32,652,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,164,479	27,047,308
土地	26,413,220	27,531,794
建設仮勘定	749,589	737,414
その他（純額）	6,387,454	6,309,079
有形固定資産合計	59,714,743	61,625,596
無形固定資産		
のれん	458,661	675,793
その他	950,723	885,188
無形固定資産合計	1,409,384	1,560,981
投資その他の資産		
投資有価証券	8,978,196	9,027,599
敷金及び保証金	4,584,564	4,523,076
繰延税金資産	3,785,400	3,719,434
その他	1,635,389	1,698,141
投資その他の資産合計	18,983,550	18,968,251
固定資産合計	80,107,678	82,154,829
資産合計	114,331,344	114,807,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,851,453	14,470,700
短期借入金	5,350,000	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661,228	1,566,338
未払法人税等	2,193,090	266,510
賞与引当金	639,256	385,626
ポイント引当金	113,500	118,308
その他	7,059,586	7,024,759
流動負債合計	30,868,114	29,482,243
固定負債		
長期借入金	5,969,256	6,534,835
長期未払金	115,537	96,287
退職給付に係る負債	187,212	162,403
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,923,823	2,956,618
その他	2,716,051	2,430,150
固定負債合計	11,925,006	12,193,420
負債合計	42,793,121	41,675,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,552,251
利益剰余金	48,953,594	50,681,459
自己株式	△3,389,434	△3,379,708
株主資本合計	72,339,776	74,072,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△702,863	△853,111
退職給付に係る調整累計額	△98,689	△86,928
その他の包括利益累計額合計	△801,553	△940,039
純資産合計	71,538,223	73,131,963
負債純資産合計	114,331,344	114,807,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	180,157,528	177,592,275
売上原価	136,779,132	135,194,256
売上総利益	43,378,395	42,398,019
営業収入	2,103,100	2,088,497
営業総利益	45,481,496	44,486,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,621,654	1,678,724
従業員給料及び賞与	17,030,954	17,584,861
賞与引当金繰入額	348,110	327,883
退職給付費用	196,677	194,705
水道光熱費	2,789,322	2,907,014
賃借料	3,647,945	3,661,453
減価償却費	2,487,290	2,929,664
その他	10,980,155	11,536,772
販売費及び一般管理費合計	39,102,109	40,821,080
営業利益	6,379,386	3,665,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,324	175,071
受取手数料	401,957	270,911
その他	229,171	249,527
営業外収益合計	778,453	695,510
営業外費用		
支払利息	42,468	43,059
長期前払費用償却	11,871	3,970
貸倒損失	10,000	—
その他	5,351	15,125
営業外費用合計	69,692	62,156
経常利益	7,088,148	4,298,790
特別利益		
固定資産売却益	419	1,134
投資有価証券売却益	1,383	11,443
災害見舞金	1,820	100
受取保険金	12,879	26,759
補助金収入	—	77,486
特別利益合計	16,501	116,923
特別損失		
固定資産売却損	662	3,502
固定資産除却損	64,727	230,333
投資有価証券売却損	1,696	5,164
投資有価証券評価損	96,571	35,943
災害による損失	57,360	14,433
特別損失合計	221,019	289,377
税金等調整前四半期純利益	6,883,630	4,126,337
法人税、住民税及び事業税	2,164,598	1,350,133
法人税等調整額	△80,251	127,709
法人税等合計	2,084,346	1,477,842
四半期純利益	4,799,283	2,648,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,799,283	2,648,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	4,799,283	2,648,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,118,580	△150,247
退職給付に係る調整額	12,111	11,761
その他の包括利益合計	2,130,691	△138,486
四半期包括利益	6,929,975	2,510,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,929,975	2,510,008
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定や会計上の見積りに重要な変更はありません。